

令和4年度

固定資産評価審査委員会に対する
審査申出状況等に関する調

(令和4年10月1日現在)

I 固定資産評価審査委員会に対する審査申出状況に関する調

- 固定資産評価審査委員会に対する審査申出件数の推移 1
- 固定資産評価審査委員会に対する審査申出の事由別件数等 2
- 評価替えに係る訴訟提起の状況（全国計）＜年度別＞ 4

固定資産評価審査委員会に対する審査申出件数の推移

(単位：件)

	平成6年度 (基準年度)	平成9年度 (基準年度)	平成12年度 (基準年度)	平成15年度 (基準年度)	平成18年度 (基準年度)	平成21年度 (基準年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (基準年度)	平成25年度 (第2年度)	平成26年度 (第3年度)
土地	20,857	10,741	4,626	3,397	2,336	3,256	744	679	3,693	526	571
家屋	1,673	3,412	1,787	1,415	889	1,303	270	262	1,254	208	145
償却資産	3	1	16	5	8	2	4	13	2	3	4
合計	22,229	13,255	5,845	4,549	2,761	4,357	986	929	4,650	710	671

	平成27年度 (基準年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	平成30年度 (基準年度)	令和元年度 (第2年度)	令和2年度 (第3年度)	令和3年度 (基準年度)	令和4年度 (第2年度)
土地	2,146	334	274	1,528	334	215	842	240
家屋	667	126	98	806	81	81	566	61
償却資産	5	1	0	3	2	3	0	4
合計	2,726	435	353	2,092	378	274	1,351	287

※ 1件の審査申出が、土地・家屋・償却資産の複数にわたる場合、それぞれに1件として計上しているため、合計とは一致しない。

※ 令和4年度の調査期間は令和4年4月～9月末までの申出件数。

固定資産評価審査委員会に対する審査申出の事由別件数等 (R3年度)

1. 土地について

① 土地に関する審査申出の事由別件数 (令和3年度)

件数	地目認定に関するもの	地種に関するもの	標準宅地の選定・鑑定評価等に関するもの	路線価の付設に関するもの	画地算法に関するもの(画地認定・修正率・所要の修正含む)	標準宅地からの標準割合に関するもの	売買実例等、他の価格と比較して高い	地価が下落しているが評価額が下がらない	その他	合計
129	14	35	60	209	29	244	20	102	842	
認容(全部)	1	0	0	1	0	1	0	0	4	
認容(一部)	19	4	2	31	5	15	1	7	87	
棄却	81	5	38	140	17	170	9	58	544	
却下	9	0	8	15	1	10	5	17	65	
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71

② 土地に関する審査申出の地目別件数 (令和3年度)

件数	宅地			山林	農地			雑種地	ゴルフ場用地	その他	合計	
	住宅用地	宅地標準土地			市街化区域	一般農地						雑種地
		住宅用地以外	住宅用地			宅地標準土地	一般農地					
334	182	56	21	41	27	157	10	14	842			
認容(全部)	2	1	0	1	0	0	0	0	4			
認容(一部)	29	4	0	8	0	22	2	0	87			
棄却	235	44	13	22	22	82	4	7	544			
却下	23	4	2	2	1	18	2	3	65			
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71		
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71		

2. 家屋について

③ 家屋に関する審査申出の事由別件数 (令和3年度)

件数	取得価格に比べて評価額が高い	売買実例に比べて評価額が高い	他の同程度の家屋に比べて評価額が高い	家屋が古くなくとも評価額が下がらない	再建築費評点数の算出に関するもの(評点項目、補正係数、計算単位の数値等)	損耗の状況による減点補正率に関するもの	需給事情による減点補正率の適用に関するもの	再建築価格方式で評価することは納得できない	その他	合計
25	13	9	23	38	233	70	26	27	102	566
認容(全部)	1	0	0	0	7	6	0	0	2	16
認容(一部)	1	0	2	1	26	5	1	0	1	37
棄却	13	11	17	32	50	47	25	24	40	268
却下	2	1	1	1	7	3	0	0	19	34
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105

3. 償却資産について

④ 償却資産に関する審査申出の事由 (令和3年度) 0件

固定資産評価審査委員会に対する審査申出の事由別件数等 (R4年度)

1. 土地について

① 土地に関する審査申出の事由別件数 (令和4年度)

件数	地目認定に関するもの	地積の認定に関するもの	標準宅地の選定・鑑定評価等に関するもの	路線価の付設に関するもの	画地計算法に関するもの(画地認定・修正率・所要の修正含む)	標準宅地からの標準割合に関するもの	売買実例等、他の価格と比較して高い	地価が下落しているが評価額が下らない	その他	合計
	45	5	16	20	67	2	43	12	30	240
認容(全部)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
認容(一部)	0	0	0	6	0	0	0	0	6	
棄却	10	0	1	1	6	11	6	6	42	
却下	8	1	4	4	3	13	0	15	48	
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	28	
									115	

② 土地に関する審査申出の地目別件数 (令和4年度)

件数	宅地		山林	農地		雑種地	ゴルフ場用地	その他	合計
	住宅用地	住宅用地以外		市街化区域	一般農地				
90	64	18	3	9	2	51	2	1	240
認容(全部)	0	1	0	0	0	0	0	0	1
認容(一部)	0	0	0	0	0	6	0	0	6
棄却	16	9	0	1	0	11	0	0	42
却下	24	9	2	2	2	4	1	0	48
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	28
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	115

2. 家屋について

③ 家屋に関する審査申出の事由別件数 (令和4年度)

件数	取得価格に比べて評価額が高い	売買実例に比べて評価額が高い	鑑定評価に比べて評価額が高い	他の同程度の家屋に比べて評価額が高い	家屋が古くなくても評価額が下らない	再建築費評価額の算出に関するもの(算出項目、修正係数、計算単位の数値等)	消耗の状況による減点補正率に関するもの	再建築価格方式で評価することは納得できない	その他	合計
	9	1	2	9	4	15	5	1	14	61
認容(全部)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認容(一部)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
棄却	0	0	2	1	1	0	0	0	7	
却下	4	1	1	3	3	1	1	3	18	
取下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未決定	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
									28	

3. 償却資産について

- ④ 償却資産に関する審査申出の事由 (令和4年度) 4件
 評価額は保償料等が含まれた取得価格になっている、という不服(2件)
 評価額は事業用として使用する割合を反映させたものにするべきである、という不服(1件)
 申出事由の記載がなく取下げ(1件)

※ 令和4年度の調査期間は令和4年4月～9月末までの申出件数。

評価替えに係る訴訟提起の状況（全国計）＜年度別＞

(単位：件)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
平成6年度 評価替え	52	98	35	5	3	0	1	0	0	1	0	0	1	2	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204
平成9年度 評価替え				44	30	4	3	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85
平成12年度 評価替え							43	27	9	3	3	1	2	1	0	7	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	99
平成15年度 評価替え										40	28	12	13	13	5	3	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121
平成18年度 評価替え													34	45	38	25	9	30	7	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	194
平成21年度 評価替え																17	13	57	37	12	4	6	3	2	1	0	0	0	152	
平成24年度 評価替え																			3	53	43	40	23	18	10	0	4	0	194	
平成27年度 評価替え																						3	44	33	28	4	2	2	116	
平成30年度 評価替え																										3	41	9	67	
令和3年度 評価替え																													9	

- ※1 各年度の固定資産に関する訴訟状況調べによる全国計の件数。
- ※2 固定資産評価審査委員会の審査決定に対する取消訴訟に限る。
- ※3 平成30年度調査までの調査対象期間：前年度の9月1日～当該年度の8月31日
令和元年度調査以降の調査対象期間：当該年度の4月1日～3月31日